

第1 事業計画

1 林業成長産業化地域創出モデル事業(森林整備・林業等振興整備交付金)

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			指標	個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考			
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)		現状値			目標値								
											数値	単位	年度(西暦)	数値	単位	年度(西暦)						
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	04林業機械作業システム整備	鳥取市	鳥取県東部森林組合	①林業機械導入 ②高性能林業機械等 ③その他(グラブ付トラック)	32,230	13,038	0	13,038	素材生産量	30,800	m3	R4(2022)	68,000	m3	R9(2027)	3.10		交付率 1/2			
				計		32,230	13,038	0	13,038	素材生産性	7.00	m3/人日		9.70	m3/人日							
			岩美町	吾妻商事(有)	①林業機械導入 ②高性能林業機械等 ③フォワーダ	24,200	6,526	0	6,526	素材生産量	2,366	m3	R4(2022)	4,200	m3	R9(2027)				1.18		交付率 1/3
				計		24,200	6,526	0	6,526	素材生産性	4.80	m3/人日		6.00	m3/人日							
合計					56,430	19,564	0	19,564														
木材利用及び木材産業界体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	木材処理加工施設	鳥取市	⑦(有)上紙材木店	①木材処理加工施設 ②木材製材施設装置 ③搬送装置	(22,841)	(9,239)	(0)	(9,239)	地域材利用(加工)量	2,405	m3	R4(2022)	2,754	m3	R9(2027)	(1.45)					
				計		(22,841)	(9,239)	(0)	(9,239)	木材安定取引協定等の締結数	0	件		1	件							
			岩美町	⑦吾妻商事(有)	①木材処理加工施設 ②チップ加工施設装置 ③スーパーバーカ	75,042	30,357	0	30,357	地域材利用(加工)量	1,941	m3	R4(2022)	8,181	m3	R9(2027)	1.15	○				
				計		75,042	30,357	0	30,357	木材安定取引協定等の締結数	0	件		2	件							
			若桜町	⑦(株)ウツディ若桜	①木材処理加工施設 ②木材製材施設装置 ③カットソー	16,500	6,675	0	6,675	地域材利用(加工)量	21,349	m3	R4(2022)	24,600	m3	R9(2027)	5.79					
				計		16,500	6,675	0	6,675	木材安定取引協定等の締結数	3	件		3	件							
			合計					(114,383)	(46,271)	(0)	(46,271)											
					115,395	46,271	0	46,271														
総計					(170,813)	(65,835)	(0)	(65,835)														
うち地域提案					171,825	65,835	0	65,835														

(注)
1 メニューについては、別表1の事項を、個別指標については、別表3に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。

- 2 事業種目については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。)別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、要綱別表3のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
 - 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 4 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政経第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の事業実施主体ごとの番号①から⑯までを事業実施主体名の前に記載のこと。
 - 5 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
 - 6 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 7 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 8 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 9 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 10 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
 - 11 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
 - 12 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
 - (1) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - (2) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - (3) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 - (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名
 - (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政令第37号林野庁長官通知)において定義する「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))に該当するものの利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」を記入。
 - (7) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- * 行については、適宜加除のこと。

2 林業成長産業化地域創出モデル事業(森林整備・林業等振興推進交付金)

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業の成長産業化の実現	先進的モデル提案事業	主伐再造林推進プロジェクト 主伐再造林促進対策(リモートセンシング技術の実証) 皆伐地においてドローン測量によりオルソ画像の作成して面積計測を実施し、ドローン測量を用いたオルソ画像化の問題点を検証する。	協議会	1,000	1,000	委託費1,000千円
		木材利用推進プロジェクト 地域発生材の地域内活用促進(未利用材の現地破砕試験) 現在、未利用材をチップ工場に運搬してチップ処理しているが、山土場でチップ処理してから運搬したときの生産性、採算性、問題点等を検証する。	協議会	2,550	2,550	委託費2,550千円
		木材利用推進プロジェクト 県内外への新たな木材需要の拡大及び創出のために(A材利用拡大に係る調査研究) 日本各地の林業地におけるA材の用途調査、販売拡大に繋げる製材・乾燥等を検証し、智頭スギの利用拡大を図る。	協議会	1,000	1,000	委託費1,000千円
		木材利用推進プロジェクト 木の文化を実感してもらうために(木育推進) R3年度は移動式木育広場を1種類制作したが、R4年度も新たな木育広場を製作する。	協議会	1,000	1,000	委託費1,000千円
		人材育成プロジェクト 担い手確保(担い手確保対策) 将来の林業技術、千代川流域の林業の方向性を検討するため勉強会等を開催するとともに、若手林業従事者の紹介DVDを作成し、担い手の確保を図る。	協議会	700	700	報償費80千円 旅費100千円、使用料70千円 需用費100千円 役務費50千円 委託費300千円
合計				6,250	6,250	
総計				6,250	6,250	

(注)

- 1 メニューについては先進的モデル提案事業の名称を記入すること。
 - 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
 - 3 事業実施主体ごとに計、先進的モデル提案事業ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 4 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- * 行については、適宜加除のこと。